

日の出町 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る事業実施評価

No	事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③決算額の主な内訳(対象数、単価等) ④事業の対象	決算額			事業開始	事業完了	事業実施による効果	
				国庫補助額	交付金充当経費	その他				
1	令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯1787世帯×70千円のうちR6計画分(121人) ④R5年度分の住民税非課税世帯(1787世帯)	8,470,000	0	8,470,000	0	R6.2.8	R6.3.29	低所得世帯へ給付金を給付したことにより、経済的負担の軽減が図られた。
2	【事業費】一体給付(給付金・定額減税一体支援枠)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和6年度新たな非課税世帯139世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯82世帯×100千円、子ども加算62人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者5377人(123,580千円) 事務費[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(221世帯)、定額減税を補足する給付の対象者(5,377人)	148,790,000	0	148,780,000	10,000	R6.5.1	R6.11.28	低所得世帯及び定額減税を補足する給付をしたことにより、それぞれの経済的負担の軽減が図られた。
	【事務費】一体給付(給付金・定額減税一体支援枠)			7,265,219	0	7,265,219	0	R6.5.1	R7.3.27	
7	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)+子ども加算(2万円)+不足額給付	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③R6の累計給付金額のうちR6計画分事務費[業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯	671,000	0	671,000	0	R7.2.18	R7.3.27	低所得世帯及びその子どもへ給付金を給付し、経済的負担の軽減が図られた。

日の出町 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る事業実施評価

11	医療・介護等物価高騰対策事業	いきいき健康課	<p>①昨今のエネルギー・食料品価格代の物価高騰に伴い、経費が増大している医療・介護事業者に対して、安定的なサービスが提供できるよう支援する。</p> <p>②事業者への物価高騰対策支援</p> <p>③【医療】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院：7,000円/床(220床)1,540,000円 ・診療所等：50,000円/箇所(11箇所)550,000円 ・薬局：25,000円/箇所(5箇所)125,000円 <p>【介護】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設：7,000円/床(1459床)10,213,000円 ・居宅サービス：20,000円/箇所(12箇所)240,000円 ・通所サービス(通所介護・リハビリ)：50,000円/箇所(7箇所)350,000円 ・通所サービス(地域密着型通所介護)：30,000円/箇所(1箇所)30,000円 ・居住系サービス(認知症対応型共同生活介護・サービス付き高齢者向け住宅)：7,000円/箇所(33箇所)231,000円 ・居住系サービス(小規模多機能型居宅介護)：50,000円/箇所(2箇所)100,000円 <p>事務所の規模に応じて上記のとおり補助額を設定し実施する。計13,379,000円 医療2,215,000円 介護11,164,000円</p> <p>④町内医療機関及び介護保険事業者【医療機関等：18】【介護保険事業者：37】</p>	13,379,000	0	13,379,000	0	R7.1.23	R7.3.21	申請があった町内事業者に対して、スピード感をもって100%支援を行うことができた。
12	原油・物価高騰対策事業者補助金	産業観光課	<p>①燃料費高騰の影響を受ける、町内中小企業者に対し、燃料費、光熱費の30%、上限300,000円とし、補助金を交付する。</p> <p>②燃料・光熱費補助金 商工会への広報・受付事務委託料 消耗品費(封筒) 郵送料(交付決定通知書の送付)</p> <p>③燃料・光熱費補助金 企業数190社 35,983,000円 商工会事務・広報委託料503,124円 消耗品費 郵送料18,048円</p> <p>④町内中小企業者等</p>	36,504,172	0	27,013,100	9,491,072	R7.1.24	R7.4.24	物価高騰による打撃を受けた事業者の負担軽減が図られた。

日の出町 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る事業実施評価

13	農業者物価高騰対策補助金	産業観光課	<p>①原油価格及び物価の高騰の影響を受けた農業者に対する補助 ②物価高騰対策支援 ③直近の税申告にて農業に係る経費のうち、肥料費の40%、飼料の20%、動力光熱費の20%を合計した額。 上限額30万円。 交付 25件(24名・1事業者) 3,914,000円 ④町の区域内に住所(法人にあっては、事務所等)を有する者で、1年以上継続して農業を営んでおり、直近の税申告で農産物販売金額がある農業者。</p>	3,914,000	0	3,914,000	0	R7.1.23	R7.3.14	原油価格及び物価高騰の影響による農業者の負担軽減が図られた。
14	保育所等物価高騰緊急対策事業	福祉課	<p>①利用者から物価高騰分を徴収することが困難な町内の保育所、認定こども園、認可外保育施設に対し、補助金を交付することで、教育及び保育の継続的な提供を支援する。 ②食材料費および光熱費の部下高騰への対策として支出する額の補助。 ③町内の認定こども園1園、認可外保育施設1園が対象。 ・補助基準額:実施期間における各月の月初日在籍児童数の合計×950円 ④子育て世帯(保育施設への補助金による)</p>	2,714,150	0	514,900	2,199,250	R6.10.1	R7.5.26	物価高騰の影響を軽減することで、事業所の継続的な運営を支援し、利用者負担への転嫁を防止することができた。
15	日の出町障害者施設等物価高騰緊急対策事業	福祉課	<p>①物価高騰の影響下において、事業所が安定して運営できるように支援を実施。 ②東京都実施する令和6年度障害者施設等物価高騰緊急対策事業の対象とならない福祉ホームへ、物価高騰等の負担軽減のため補助金を交付する。 2,962円×定員数(14名)×6か月(令和6年10月～令和7年3月)=248,808円 ④福祉ホーム</p>	248,808	0	248,808	0	R7.1.23	R7.3.18	物価高騰の影響を軽減することで、事業所の継続的な運営を支援し、利用者負担への転嫁を防止することができた。
16	町立小中学校電気使用量支援事業	教育総務課	<p>①電気料金の高騰による負担が児童・生徒の学校環境に影響を及ぼさないよう、交付金により支援を実施する。 ②令和5年度決算額から物価高騰以前の令和3年度決算額を差し引いた新型コロナウイルス感染症による物価高騰分 ③R5決算額25,939,181円-R3決算額21,936,217円=4,002,964円増 ④町立小学校3校、町立中学校2校</p>	27,248,846	0	458,192	26,790,654	R6.4.1	R7.3.31	町内小中学校の電気料金について支援をすることで、利用している児童・生徒へ物価高騰の影響による負担を防止することができた。